

特集 中米・カリブ

息づく文化 ひろがる絆



笑顔の先に

Philippines フィリピン



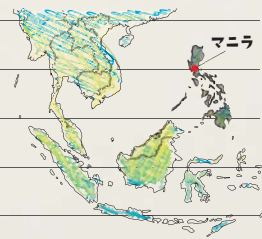
以前、フィリピンのゴミ集積場を訪問した時の話だ。

鼻をふさぎたくなるような異臭とともに見えたのは、ドブのような水の中でゴミを仕分けする人々。どうやら、生活の糧を探しているらしい。みんな、今日を生き抜くために、必死で働いている。

その周りで遊ぶ彼らの子どもたち。この子たちも大人になれば、生きるためにゴミをあさらなければならないのだろうか。

そこで出会った女の子に「将来の夢はある？」と尋ねてみた。彼女は、「先生になりたい!」と答えた。私はなんだかほっとした。

幸い、いま彼女は学校に通うことができているようだ。教育というものの大切さをあらためて感じた。将来に夢を持つことができている限り、子どもたちの未来は明るい。この笑顔を思い出すたびに、あらためてそう感じる。



撮影：笹瀬正樹（バプアニューギニア／青年海外協力隊）

あなたの作品募集中!

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。

*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(『mundi』編集部宛)

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 笑顔の先に フィリピン

04 特集 中米・カリブ

息づく文化 ひろがる絆

自分たちの国の自然を、自分たちの手で守る コスタリカ

「母と子ども」のいのちを守る グアテマラ

地域の将来を変える小さな努力 ドミニカ共和国

日本とつながる。日本がつなげる。



18 PLAYERS 手作りの明かりを学校へ ニカラグアの会

20 JICA Volunteer Story 田村 阿弥 青年海外協力隊/ジャマイカ/日本語教育

22 世界とつながる教室

房総半島で芽生えた 世界へのまなざし

館山市立神戸小学校



24 JICA STAFF 高島 千佳 エルサルバドル事務所

25 JICA UPDATE

26 Voice 伊藤 千尋 国際ジャーナリスト

28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

キューバ

未来の開拓者



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り メキシコのハーブせっけん

40 私のなんとかしなきゃ! 矢野デイビット ミュージシャン・タレント



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

撮影：大塚雅貴

メキシコ南部の町、オアハカ。歴史地区の周辺には、カラフルな建物が並ぶ



民族のるつぽに 内戦の傷跡残る

大航海時代と呼ばれた15世紀、ヨーロッパの船乗りたちは豊かな自然と文化を持つ島々にたどりついた。カリブ海と、その西に伸びる中米地域は、1914年に開通したパナマ運河の完成を待つまでもなく、ヨーロッパとアジア、北米と南米を結ぶ世界の交差点となった。

その一方で、交通の要衝であることは、さまざまな争いに巻き込まれることを意味した。植民地化とヨーロッパ人が持ち込んだ疫病によって多くの先住民が命を落とし、代わりの労働力としてアフリカから奴隷が輸入された。こうした経緯から、さまざまなルーツを持つ人々と文化が複雑に混ざり合っ



特集 中米・カリブ

息づく文化 ひろがる絆

日本と中米の国交樹立から80周年の節目の年となる今年には、「日・中米交流年」としてさまざまなイベントが予定されている。世界をつなぐ十字路ともいえるこの地域の平和を、日本は後押ししてきた。


て、今日の中米各国を形作っている。日本と中米の関係が緊密化し始めたのは1950年代のことだ。日本企業にとって戦後初の海外進出は、良質の綿花を生産するエルサルバドルでの繊維事業だった。日本の紡績・縫製技術は現地で高く評価され、今では警察の制服など、長期にわたって一定の品質が求められる分野でニーズが高い。エルサルバドルはまた、青年海外協力隊が最初に送られた国の一つだ。

一方、20世紀の中米では、輸出産業の利益を独占する富裕層と貧困層との格差が原因となり、多くの国で内戦が発生した。「内戦の平和的解決のために日本が多大な尽力をしたことが、日本と中米の関係をひととき強めた」と、専修大学の狐崎知己教授は指摘する。和平合意や民主的選挙の実現はもちろんだが、「平和が実現したあかつきには復興開発に協力する」という約束で和平プロセスを後押しし、約束通りの支援額において中米地域を最も支援してい


編集協力：狐崎知己 専修大学経済学部教授




グアテマラ

首都: グアテマラシティ
 人口: 約1,547万人 一人当たりGDP: 3,492米ドル
 民族:

 ● 1996年まで36年間内戦。その後、多民族国家を宣言
 ● マヤ遺跡が多数。コーヒーが有名


キューバ

首都: ハバナ
 人口: 約1,126万人 一人当たりGDP: 6,833米ドル
 民族:

 ● 1959年のキューバ革命以来の社会主義共和制
 ● 教育重視の政策で識字率世界一・医療大国


ハイチ

首都: ポルトープランス
 人口: 約1,051万人 一人当たりGDP: 818米ドル
 民族:

 ● 1804年に独立した、世界初の「黒人による共和国」
 ● 2010年の大地震からの復興に引き続き取り組む


ドミニカ共和国

首都: サントドミンゴ
 人口: 約1,040万人 一人当たりGDP: 5,943米ドル
 民族:

 ● 南北アメリカで最古の欧風都市を持つ観光立国
 ● アメリカなど、海外に120万人が出稼ぎ


エルサルバドル

首都: サンサルバドル
 人口: 約634万人 一人当たりGDP: 3,835米ドル
 民族:

 ● 1992年まで13年間内戦。米国への移住者が多い
 ● 戦後、日本企業の海外進出のスタート地点


ホンジュラス

首都: テグシガルバ
 人口: 約810万人 一人当たりGDP: 2,290米ドル
 民族:

 ● 1963~80年まで軍政。2009年にはクーデターも
 ● 世界で2番目に大きなサンゴ礁を持つ

ニカラグア


首都: マナグア
 人口: 約608万人 一人当たりGDP: 1,856米ドル
 民族:

 ● 1979年にクーデター。翌80年から88年まで内戦
 ● 2大洋を結ぶ新たな運河を建設中。治安は良い

コスタリカ


首都: サンホセ
 人口: 約487万人 一人当たりGDP: 10,211米ドル
 民族:

 ● 内戦の反省から1948年に常設の軍隊を廃止
 ● 世界の動植物種の1割が集まるエコツーリズム先進国



ジャマイカ

首都: キングストン
 人口: 約272万人 一人当たりGDP: 5,126米ドル
 民族:

 ● 社会民主主義の2大政党制でイギリス風の議会政治
 ● 英連邦の一員で英国国王が総督を任命。

パナマ

首都: パナマシティ
 人口: 約386万人 一人当たりGDP: 11,036米ドル
 民族:

 ● 1983~89年まで軍事独裁。99年に米国が運河を返還
 ● 通貨バルボアは実は米ドル

特集 中米・カリブ 息づく文化 ひろがる絆

る国となった。中米・カリブ地域の中には、低所得国から成長しきれないでいる北部の3カ国(ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ)がある一方で、内戦により形で決着をつけて低所得国から低所得国へと成長しつつあるニカラグア、1948年以降、長期的に歩を進めているコスタリカなどもあり、国ごとの違いが大きい。それでも経済統合は徐々に進んでおり、金融面や消費市場の統合がさらに強まれば、

今後に向けた魅力的な市場となるだろう。
防災やエネルギー 日本の技術が生きる
 中米・カリブ地域と日本が共有する課題のうち、特筆すべきものには防災とエネルギーが挙げられる。中米を代表する災害はハリケーンだ。2万人近くの死者を出した1998年の「ハリケーン・ミッチ」を機に、中米6カ国は「グアテマラ宣言」で災害に強い社会づくりへの決意を改めて表明し、中米防災5カ年計画(2000-04)、中米防災10カ年計画(2000-15)がそれぞれ策定された。台風はもちろんだ、地震、火山災害、土砂災害など、中米が直面する自然災害と

遺跡と豊かな自然 世界に誇れる遺産
 中米は、先住民文化の壮大な遺跡に代表される数多くの文化遺産に加えて、世界でも有数の生物多様性という自然遺産にも恵まれている。コスタリカのエコ・ツーリズムに見られるように、こうした観光資源を活用することが、今後の中米・カリブ地域の発展の一助となるだろう。近いうちに、中南米とアジアで世界のGDPの6割以上を占める時代が来る。これら二つの地域をつなぐ架け橋として、中米と日本が果たせる役割は大きい。

同様のリスクに立ち向かってきた日本は、これまでの経験を生かして地域コミュニティの防災体制構築に協力している。また、ハリケーンでほかの国が建築した橋が壊れても、日本が建築した橋は壊れなかったという実績から、社会インフラ整備に向けた日本の支援への期待は大きい。日本が現地でも橋を建築する際は、日本のノウハウを生かして現地の人々と一緒に建築するため、日本の技術が現地に浸透し、活用されていくという利点もある。エネルギー問題では、日本も中米も石油を産出せず、輸入に頼っているという共通点がある。現在、日本が取り組む地熱や風力、太陽光エネルギーなどの再生可能エネルギー技術は、中米でもエネルギーコスト削減のために活用できるはずだ。

出典: 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会など



標高2704メートルのポアス火山は、サン・ホセからも近く人気の観光地だ

も、早速、いくつもの自然公園を目

リカでは、国土の4分の1が自然

とタッグを組み、環境のモニタリ

環境立国に
隠された現実

熱帯植物に囲まれた道を歩くこ
と数十分。突然、目の前に壮大な
噴火口が現れた。噴煙の先には、
神秘的なエメラルド色をした火山
湖が広がり、思わず言葉を失う。

年、注目を集めるこの国では、さ
まざまなツアーを通じて自然を満
喫することができる。ポアス火山
もその一つだ。この日も、フラン
ス、ドイツ、インドと世界各国か
ら観光客が訪れていた。

にした。

しかし、そんなコスタリカでも
森林の存続が危ぶまれたことがあ
る。1940年に国土の75%の面
積を占めていた森林面積は、農地
や放牧地の開墾によって、87年
には21%にまで減少。その後、ガ
ソリン税を通じて森林保有者に対価
が支払われる制度や、植林を行っ
た地主に補助金が支給される制度
など、数々の先駆的な政策が成果
を上げ、森林面積は50%以上に回
復した。ところが、こうした取り
組みによって別の問題が引き起こ
されていくことが明らかになる。

保護区に指定されている。保護区
の中には、一部、人々が生活する
居住地が含まれているにもかかわ
らず、まるで人間活動を排除する
かのような管理が行われていたの
だ。この問題を解決するのにつ
てつけのパートナー、それが日本
だった。「日本には、小笠原諸島
や阿蘇のように、ほとんどの国立
公園で人々が生活しながら自然環
境を守ってきた経験がある。その
ノウハウを生かそうと始まったの
が、「住民参加型」の管理プロジ
ェクトです」。

**住民と向き合い続けた
一人の日本人**

SINACの職員に、これまでの取り組みに
ついて説明する大澤専門家(今年2月)。
プロジェクト開始当初、日本人は大澤専
門家ただ一人だったという

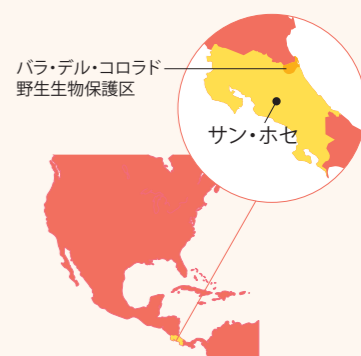


from コスタリカ
Costa Rica

**自分たちの国の自然を、
自分たちの手で守る**

環境立国として有名なコスタリカ。
自然環境を守るために行われてきた数々の政策の裏で、
住民はある深刻な問題を抱えていた。
そこで取り入れられたのが、住民が保全活動に参加する新しい発想だ。

写真(9ページの専門家の写真を除く) | 今村健志朗(フォトグラファー)



さまざまな野鳥が生息するバラ・デル・コロラド地区で
は、生態系の変化を調べるため住民もモニタリング活
動に参加。運がよければ、頭と首が黒く、非常に珍しい
「ハビルー」に出会えることも(中央の鳥)

野生生物の生息域を調査するためにカメラトラップを仕掛ける。夜間にはビューマも確認されたという



リンダ・ビスタ村で行われた研修で、村の開発方針について議論。観光開発が進んでいる地区の視察も行った



人が暮らしている。「この住民たちは、積極的に保全活動に取り組んでいますよ。出迎えてくれたのは、一昨年からの地区で活動している菊地格夫 専門家だ。まず、農業を営むマリア・

ルイサさんの畑に向かった。「これはキャベツ、こっちはネギ。コシヨウの栽培も始めたのよ」。到着してくれたマリアさん。有機栽培にこだわり、農薬は使っていない。また、牛や豚のふんを発酵させ、調理用として使えるガスを発生させる「バイオガス・ダイジェスター」を取り入れている畜産農家もいる。さらに、菊地専門家は「自然環境や生態系のモニタリングも行っています」と、一台のカメラを指さした。地区に生息する生物を24

時間観察するためのもので、全部で20台設置されている。また住民自身も、野鳥を観察して記録する活動を行っている。「自分たちの地区の自然を守っていく」という意識が高まっているようです」と菊地専門家は笑顔を見せる。こうした取り組みが定着しつつある背景には、SINACの職員が存在が欠かせない。その一人が、環境教育を担当するアナ・マリアさんだ。初めの頃は、「集まりに参加すると水道を止められる」など根も葉もない噂を立てられ、人集めに苦労したというが、「子どもたちが何に興味を持っていいのか探しながら回数を重ねるうちに、環境教育のクラスに少しずつ人が来るようになり、さらにクラスで伝えたことが、子どもから大人へと広がっていききました」とアナさんは話す。

環境分野で世界のリーダーを目指す

今後の目標は、環境保全を経済の発展につなげ、持続可能なものにする事だ。マリアさんが暮らすリンダ・ビスタ村では、住民がコンサルタントと共に農村開発やマーケティングに関する研修を重ねた結果、

「観光」を軸に村を発展させていく方針がまとまった。オーガニックな食材を使った料理や、自然を活用したツアーなど、面白いアイデアが生まれている。チーズ工場と連携し、質の高い乳製品を売り出していく方針を掲げる村もある。マリアさんも、「この地区にはいろんな種類の鳥が生息しているので、多くの人に見に来てほしい」と期待を込める。「何よりも地域住民と一緒に取り組むことが大切。環境分野の国際的なモデルとなって引張っていきけるように、さらに推進していきたい」とSINACのフリオ・フラード・フェルナンデス長官も意気込む。モデル地区での経験や、他の保護区、さらには国外に共有していくことも、今後の重要な課題だ。これまでさまざまな国際会議の場でプロジェクトの成果を発表してきたほか、中米諸国を対象にしたセミナーも開催。その担当を務めた小川啓子専門家は、「環境保全はこの国でもテーマになっている。この取り組みをきちんと知識として取りまとめ、発信していきたいです」と話す。多くの観光客を引き付けてやまないコスタリカの自然。その保全に向け、国と地域、そして住民が一丸となった取り組みが、これから世界に広がっていくことが期待されている。

SINACのフリオ・フラード・フェルナンデス長官。気候変動問題の観点からも、国を越えた取り組みが必要だと話す



ングや啓発活動、セミナーの開催などに取り組んでいる。サン・ホセにほど近い事務所を訪ねると、その隣に、生物多様性研究所（INBio）と名付けられた施設が建っていた。「国内に生息する生物の標本や目録を作っているNGOです。湿地帯を再現した国有の公園の管理も行っていきます」と大澤専門家。せっかくなので、案内してもらったことになった。

公園の中では、イグアナやチョウ、ヘビといった多種多様な生物を見る事ができる。しばらく進むと、モララ村から来た小学生たちが、ガイドの説明に熱心に耳を傾けていた。「ナマケモノには指が3本しかないんだって」と男の子が目を見張らせている。大澤専門家は、「コスタリカは環境教育も盛んで、ここは学習の場として使われることが多いのです」と説明する。

そんな大澤専門家自身は、小さい頃から大の釣り好きで、それが高じて環境分野に興味を持ち始めたといい。この地には、約2500

少しずつ変わってきた住民の意識

サン・ホセから車を約3時間走らせた、ニカラグアとの国境付近にあるバラ・デル・コロラド野生生物保護区。プロジェクトのモデル地区となっている場所だ。湿地帯ならではの珍しい生物が数多く



「バイオガス・ダイジェスター」を導入した住民を訪れたアナさん(左)。日頃から住民とのコミュニケーションを大切にしている

イグアナを間近で見ることができる



子どもたちの学びの場としても活用されているINBio公園。ツアーの参加者が、事前に知識を得るために訪れることも





自分の体を知りたいという気持ちが母親たちに広まりつつある



医療機関でも研修を行っている。医師や看護師などが対象だ

一方、お産婆さんの中には先祖代々、赤ちゃんを取り上げる役割を担ってきた、地元社会の中心人物も多い。そこで、地域の保健事務所に登録しているお産婆さんを対象に研修や活動支援を行った。その結果、お産婆さんのスキルが上が

地元のお産婆さんや先輩ママとも連携

併せて、モデルクリニックの設置や不足していた医療器材の提供に加え、医療機関での医師・看護師の研修なども実施。2010年と比べて、12年には各県で妊産婦死亡率が24〜34%減少した。

「病院でのお産を普及させるためには、例えば、地元のお産婆さんのように先住民の文化への配慮が欠かせません」と石原専門家は指摘する。この国では公立病院の診察料は無料で、費用はすべて国が負担している。備品も人手も足りない中、どうすれば地元の文化を大切にしながら医療サービスを提供できるか。日本の専門家とグアテマラの医療従事者たちは、今日もお産さんと子どもたちのために力を合わせて奮闘している。

母さんと赤ちゃんの命を守るための知識を広め、病院でのお産や産前・産後検診を呼び掛けている。

ゲームを通して 母子の危険と対応を学ぶ

「母と子ども健康プロジェクト」は、グアテマラ西部の三つの県で、安全なお産を普及させる取り組みだ。

内戦の犠牲者や先住民が多いこの地域では、昔ながらのお産婆さんを頼って自宅で出産する女性が多い。しかし、この国のお産婆さんの多くは正規の医療訓練を受

けていない上、病院のような設備がない場所で産むので、トラブルが起きた時に十分な対応ができない。また、救急病院には超音波診断装置がなく、産前検査の受診率も低いので、危険なお産の兆候を見逃しやすい。こうした要素の積み重ねが、高い死亡率の原因となっている。

そこで開かれたのが、ピンゴゲームを使い、乳幼児や妊産婦の危険な兆候とその対応法を学ぶ母親教室。人見知りが多い田舎のお産婆さんたちも、ゲームなら抵抗が少ない。こうした工夫が功を奏し、

参加者からも、家族計画の立て方や妊娠中の注意、乳幼児の栄養など、学びたいテーマに関するリクエストが寄せられるようになった。

実は、これまでは国の支援や医療関係者間の連携不足に加え、女性の外出に家族の男性の許可が必要な保守的な風土もあり、こうして母親たちが集まることは難しかった。医療機関の関係者に母親教室の重要性を伝えるとともに、参加した女性たち自身が「自分の体についてもっと知りたい」と考えるようになったことから、教室の開催が続いている。



良く似た背景を持つメキシコ・ベラクルス州の専門家と意見交換し新たなアイデア「アミーガ」が導入された

「グアテマラでは、都市部以外で住民が診療を受けられる医療施設は、保健省が管轄している地域保健センターくらいしかありません。しかし質があまり高くなく、住民も行ったがらないので、軽い病気でこじらせがちです」と、「母と子ども健康プロジェクト」の石原尚子専門家は言う。

グアテマラは、他の中米諸国と比べても、出産前後の女性や子どもの死亡率が高い。そこで、同国保健省と日本の専門家が協力して、医療の質を高めると共に、お



ピンゴゲームを使うことで、お産さんたちも参加しやすくなった

「母と子ども」のいのちを守る

中米最大の人口を抱えるグアテマラ。地方では今も、出産で命を落とす女性や子どもが多い。新しい命の誕生を守るため、日本の専門家とグアテマラ医療従事者が力を合わせている。



先輩ママたちが新米ママの頼もしい友達に



「病院で産む」は当たり前じゃない



自助努力がなかなか育ちません。同じ集落への継続的な援助も難しく、結局、一時的な支援として終わってしまふことが多いのです。こう指摘するのは、**増嶋昭子** JICA 専門家だ。そこで日本は、これまでとは全く違う視点からの支援策を打ち出した。それが、住民の「生活を改善する」ための研修だ。ここに取入れられたのが、戦後日本の農村部で行われた「生活改良普及事業」の考え方だ。増嶋



長野県松川町の農家民宿を訪れた研修員。郷土料理や囲炉裏など日本の文化も紹介された

ホンジュラスの帰国研修員のもとを訪れた増嶋専門家(中央)。各国との情報共有を密にしている

「生活を意識した開発アプローチは新鮮」、「住民が自ら考え、工夫していくことの大切さを学んだ」。研修後、多くの研修員がこうした言葉を口にしている。ドミニカ共和国の農地序で働くオネシモ・マテオさんもその一人。長野県伊那市を訪れ、生活改善に携わってきた元普及員からその体験を聞いたり、女性グループと交流したりする中で、考え方が変わったとい

生活改善で芽生えた住民の主体性

門家は、「事業では、台所やかまどの改善、コミュニティの強化など、生活の質を見直すためのさまざまな取り組みが行われました。当時、特に厳しい状況下に置かれていた女性の生活向上に貢献したと言われている、この経験を開発途上国に生かせるのでは、と考えたのです」と説明する。研修は、この事業の有効性について検証を進めてきた JICA 筑波が、2005年に開始。中米・カリブ諸国を対象に、農村開発に取り組む行政担当者や普及員らを受け入れ、生活改善の考え方やノウハウを伝えてきた。この講師を務めた増嶋専門家は、「各国の状況はある程度理解していたので、彼らが帰国後に実践できるように実例をできるだけ多く紹介するように心掛けました」と振り返る。

「伊那市の人たちの生き生きとした表情を見て、自分には住民に対する意識付けが足りなかったことに気付きました」。帰国後、オネシモさんは同僚らにも生活改善の考えを広めようと、数々のセミナーを開催。また懸命な働き掛けが功を奏し、農地序の中に「生活改善課」が設置され、その責任者を務めることになった。「住民との信頼関係を築くことを第一に考え、定期的に農村部を訪問しています。何が課題で、何ができるのかを住民に問い掛け、自分たちで考える。過程を大切にしています」とオネシモさん。土間にコンクリートの床が張られたり、畑に有機農法が導入されるなど、住民の声を反映した変化が少しずつ生まれている。

さらに06年には、中米・カリブ8カ国による帰国研修員ネットワーク (REDCAM) が発足した。会議を通じて取り組みや課題を共有するなど、国を越えたつながりが生まれている。中でも各国の注目を集めるのが、担当省が他の機関とも連携して取り組んでいるコスタリカだ。コーヒー栽培の専門家を引き、環境に配慮した栽培法について研修を行ったほか、青年海外協力隊と共に住民の栄養改善にも取り組んでいる。オネシモさんは今年、この地区を視察し、そこでの活動を自国でも展開しよう



他国の取り組みを参考にしようと、エルサルバドルの普及員らから聞き取りを行うオネシモさん(左)

青年海外協力隊が栄養改善指導を行っているコスタリカのアラシピア地区 (撮影: 今村健志朗)



地面に石を置いただけのかまどを、少量の薪で調理ができ、煙が部屋に充満しないように改良した

美しいカリブ海のビーチが広がる、ドミニカ共和国。欧米からの投資が活発な観光業が経済成長を牽引し、一人当たりの国民総所得も中米では比較的高い。ところが、農村部の生活は、リゾート地のイメージとはかけ離れている。モンテプラタ県のマジガ

農村開発に生かされる戦後日本の経験

美しいカリブ海のビーチが広がる、ドミニカ共和国。欧米からの投資が活発な観光業が経済成長を牽引し、一人当たりの国民総所得も中米では比較的高い。ところが、農村部の生活は、リゾート地のイメージとはかけ離れている。モンテプラタ県のマジガ

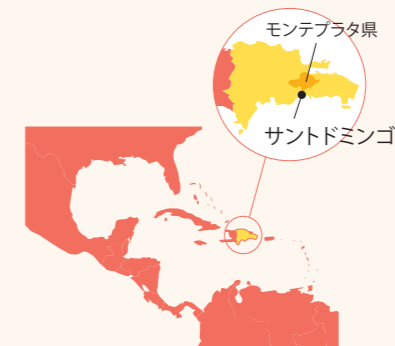
村を訪れると、家の壁は、コンクリートではなくヤシの木。調理に使うのは、ガスではなく薪。さらに住民が寝る場所は、ダニだらけの土間。都市部と農村部の貧富の格差は、この国にとって大きな問題だ。現地政府は長年、農家に資材を提供し、生産性の高い農業を教えしてきたが、効果は限られていた。「この方法では、住民の主体性や



乱雑だった部屋に整理棚を作ったホンジュラスの女性

地域の将来を変える
小さな努力

経済格差の是正が課題となっているドミニカ共和国。劣悪な環境にある農村部で、今、住民一人一人の「生活を改善する」取り組みが進められている。現地ではどのような変化が起きているのだろうか。



from ドミニカ共和国
Dominican Republic

CASE 01 防災文化をひろめる

風 水害、土砂災害、地震など共通した自然災害のリスクを抱える中米地域。1993年には、災害に強い社会を築くことを6カ国共通の目標として「中米防災調整センター」を創設するなど、各国中央政府だけでなく域内の防災能力向上に努めてきた。これを受け、2007年5月より「中米広域防災能力向上プロジェクト“BOSAI”」が始まった。この取り組みでは、中米防災調整センターや各国の防災機関とともに、地方自治体とコミュニティによる防災体制の強化を進めている。「災害後ではなく、災害前の備え」、「リスクとの共生を学ぶ」というテーマの下で、阪神・淡路大震災の教訓である「自助・共助・公助」の連携の大切さ、「予防に勝る防災なし」といった日本のBOSAI精神を伝えてきた。その結果、対象地域の96%で防災組織が確

立され、71%の学校で防災訓練が実施されたほか、住民参加型による小規模防災工事や、街歩きを通じた防災マップの作成、サイレンの設置による早期警報体制の整備などの成果が得られた。さらに、日本の専門家がエルサルバドルとグアテマラで実施した子ども向け防災訓練イベント「イザ!カエルキャラバン!」は、地元の子どもと一緒にゲーム感覚で楽しみながら防災を学べるユニークさが評判を呼んだ。今年からは、各国で新たにBOSAIフェーズIIを開始する予定だ。フェーズIで得られた成果を地域全体へ普及させる体制をつくと共に、災害リスクに対する認識を高め、「自ら備える知恵を共有する」という日本の防災支援により、引き続き中米社会の持続的な発展を支えていくことを目指す。



グアテマラで実施された「イザ!カエルキャラバン!」で、バケツリレーで消火する方法を遊びながら学ぶ子どもたち。阪神・淡路大震災後に日本のNPOが考案したこのイベントは、今、世界に広まりつつある

日本の防災技術で災害リスクを低減

中米諸国は、これまで必ずしも迅速かつ効率的に自然災害に備えたり、災害後の復旧・復興を行ってきたとは言えなかった。このような状況を踏まえ、エルサルバドルは、防災を国家政策の優先課題として推進するために、公共事業・運輸・住宅・都市開発省が2010年、中米地域で初めて気候変動・リスク管理戦略局(DACGER)を設置した。DACGERは、災害に強い社会経済インフラの構築を目指して、専門的・技術的な側面から自然災害の影響を分析したり、行政担当者向けに気候変動や防災に関するマニュアルを作成するなど、国家の防災システムを技術的に強化する部局だ。将来的にはこの経験を域内諸国に拡大していきたい。

日本の支援にも期待している。エルサルバドルでは、日本の支援を受けて、地震に強い住宅(TAI SHIN)、災害に強いインフラ(GENSAI)、災害予防(BOSAI)の三つのプロジェクトを実施してきた。このうち、GENSAIプロジェクトでは、DACGERが、河川構造物や橋梁、道路斜面などの災害リスクを適切に把握できるようになった。その成果もあり、エルサルバドルでは過去5年間で災害リスク管理が進んできた。今後5年間で高リスク10カ国から脱却することを目指し、日本の協力の下で引き続き予防文化の定着を図り、DACGER主導で中米社会全体のレジリエンス向上を実現したいと思う。



エルサルバドル 公共事業・運輸・住宅・都市開発大臣 ヘルソン・マルチネス氏

日本とつながる。日本がつなげる。

日本と中米は、国際協力を通じてつながっている。一方、中米各国も日本の協力を通じてお互いにつながっている。日本の協力が育む4つのつながりを紹介。



特集 中米・カリブ 息づく文化 ひろがる絆

CASE 02 ハリケーンに耐える頑丈な橋を

中 米を襲う数多くの自然災害のうち、最も頻繁で、なおかつ、極めて大きな被害をもたらすのがハリケーンだ。その影響は、人や住居、農作物など、人々の生活だけでなく、道路などの破壊による経済全



昨年、サンタフェ橋が開通したニカラグアも洪水に悩む国の一つだ

体の損害にも及ぶ。そうした状況を受けて高く評価されているのが、日本が建設した橋の頑丈さだ。

1998年のハリケーン「ミッチ」は中米各地に大きな被害をもたらした。ホンジュラスでは破壊された道路や橋も多かった。しかし、当時、日本の支援で完成したばかりの新チョルテカ橋はハリケーンを耐え抜き、迅速な復旧に貢献した。現在は日本の支援で、壊れた七つの橋の修復が進められている。

また、2009年11月のハリケーン「イダ」は、中米地域で豪雨をもたらした。被災者は9万人、

被害総額は9億3900万米ドルに上った。多くの橋が流された中、中米を横断するパン・アメリカン・ハイウェイの一部として日本の協力で架け替えられていたヒボア橋(エルサルバドル)は、致命的な損害なしにハリケーンを耐え抜き、その頑丈さが高く称賛された。

日本が中米地域で建設(架け替え、改修含む)した橋は、昨年完成したサンタフェ橋(ニカラグア)で58番目となる。同国も洪水が多く、水害に耐える橋を作りたいと日本に支援の要請があった。南北アメリカをつなぐ中米の地理的状況や、被災時の復旧を考えた時、災害に強い橋や道路は重要な生命線。日本に対する期待は大きい。

CASE 03 コーヒーの輸出拡大を目指す

温 暖で降水量の変化が少ない中米地域は、コーヒー豆の生産に適しており、多くの国にとって主要な輸出品となっている。しかし、気候や国際価格の変動による影響を受けることも多く、小規模な生産者は安定した利益を得ることが難しい。そこで日本の支援により、開発途上国の生産者らを対象に、コーヒーの輸出競争力を強化するための研修が2010年から行われている。

研修の大部分は、コーヒーの輸入や販売に携わる企業が多い神戸が拠点。中米だけでなく、アフリカや東南アジアからも研修員を受け入れ、約1カ月間、環境に配慮した製法やマーケティングについての講義、店舗

や工場の視察などを行う。中でも好評だったのが、それぞれの母国で生産されたコーヒーを一般の消費者に試飲してもらう公開イベントだ。消費者から直接感想を聞いたことで、国のオリジナリティを打ち出すことや、品質にこだわった高付加価値の商品を対象を絞る重要性に気付き、考え方が変わった研修員も多い。研修が終了した後は各国の生産者に普及するセミナーも開催されている。徹底した



さまざまなコーヒーの特徴を見極める「カップping」を体験

品質管理を求める日本市場の実情を知ること、新たな市場参入や拡大に向けた、第一歩となっているようだ。

CASE 04 火山国の底力! 地熱発電を推進

北 米プレート、カリブプレート、ココスプレートの三つのプレートの接点にあたる



円借款の調印式で、ソリス大統領(右)が今後を期待を示した

中米は、日本と同様、地震と火山を抱える地域だ。石油を輸入に頼っており、火力発電のコストがかさむ中、今後の経済成長で電力の需要が大幅に拡大すると予想され、国内産エネルギーの開発が必要となっている。開発途上国として世界で初めて二酸化炭素の排出量を自然の吸収量の範囲に収める「カーボン・ニュートラル」の公約を掲げたコスタリカでは、再生可能エネルギーの活用を電力供給の主軸に据える方針を打ち出し

ている。そのための切り札として注目されているのが、地熱発電だ。同国初の地熱発電所となったミラバジェス発電所は、日本の円借款を活用して建設されたものだ。

日本は昨年8月、コスタリカ電力公社との間で、グアナカステ県での新たな地熱発電所建築に向けた円借款に調印した。これにより、55メガワットの地熱発電所3カ所が建設される見込みだ。

世界でも有数の火山国としての経験と、地熱発電用タービンの世界シェア70%という実績を持つ日本の技術が、環境問題に積極的に取り組むコスタリカで活用されることになる。



明かりがあれば、農村部でも学校に行く機会が増える

40年前の地震の傷跡 今も首都に残る

ニカラグアは1979年から87年まで、10年近くにわたる内戦を経験した。親米のソモサ独裁政権を倒したサンディニスタ革命政権と反革命武装勢力コントラの戦いに、コントラを後押しするアメリカの経済制裁なども加わって、経済は破綻し、国土は荒廃した。85年、首都マナグアに近いコリント港の封鎖で子ども向けの医療品が不足していると聞いた名古屋の大学生有志が支援のために集まったのが「ニカラグアの会」の始まりだ。

当初は医療品の援助や、看護師による現地医療支援などを行っていた会だが、内戦終結後の90年ごろからは奨学金の支給やストリートチルドレン支援など、教育支援の方向に舵を切った。発足時のメンバーが名古屋を離れる一



ソーラーパネルの手作りや設置は、やってみると難しくない

方、新たなメンバーや地元カトリック教会の関係者などが加わり、現在は30代から50代を中心に十人ほどが主軸となって活動している。

ニカラグアの会では一連の活動を通じて30年間、支援を続けてきた。事務局長の伊藤幸慶さんは「72年の大地震で中心街が壊滅的な打撃を受けた首都マナグアは、あれから40年経つのに復興したという印象がありませんが、この数年、やっと新たなショッピングモールやおしゃれな建物などが増えてきたところでは、それくらい、貧しさを実感せずにはられない国です」と打



国際協力の担い手たち

ニカラグアの会

手作りの明かりを学校へ

80年代の内戦で経済も社会も深い傷を負ったニカラグア。復興の道のりは長く、電気のない場所も多い。この国の学校のために、明かりを「手作り」する人たちがいる。



電気を自分たちの手で作ることで、より深く理解できる



ニカラグア
マナグア

ち明ける。

ニカラグアの会では、子どもたちの支援のために現地のNPO「FUNDECII」と協力。年間約30人の子どもの奨学金を支給する一方で、ニカラグアの大衆絵画「素朴画」の展示会やカレンダーの製作・販売、現地のミュージシャンを招いたコンサート開催などを進めてきた。素朴画カレンダーの製作・販売は、現在まで続いている。こうした取り組みの継続と並行して、2007年から取り組んでいるのが、手作りソーラーパネルを使った電化促進事業だ。

名古屋を拠点にNPOの支援や勉強会などを行っている特定非営利活動法人アルシユ（自立を支援する会）が主催した「手作りソーラーパネル製作講習会」にニカラグアの会の運営委員たちが参加。予想以上に簡単だったことから、「これはニカラグアでも活用できるのでは」と考えたのがきっかけだ。

同国は天然資源が少なく、慢性的な電力不足に悩まされている。電化率は11年時点で中米諸国の平均（91%）より低い78%にとどまる。農村部ではわずか30%だ。学校にも家にも電気が届いていないことが、特に農村地域の人々の教育機会を減らしているという。

これまで同会が作成した40ワ



手作りの明かりが、学校を照らす

ットのソーラーパネル15台のうち、一つは葉巻の生産で知られる北東部の都市エステリで「夜間成人女性学校」を開講している学校に贈られ、現地の女性たちの勉強を支えている。

「作りは簡単」 現地の人が教え合う

ソーラーパネルを手作りするのは意外と簡単だ。太陽光を電気に変える「セル」をハンダでつなぎ、最後に水や風から守るためのラミネート加工をすれば完成する。「手作りすることで、自分で電気を作る」という実感と共に、

構造を理解し、環境について考え直す機会になります」と伊藤さんは言う。「ニカラグアでも、自分で作ることで仕組みに興味を持ち、使いたいと思う人が多いようです」。一方で、ソーラーパネルの材料を国内だけではそろえきれないことや、バッテリーなどの電気活用に必要な部品を買いえない貧困世帯も少なくないことが課題だ。

当初は同会の人たちが現地へ赴き、ニカラグアの人たちを対象に研修会を開いていたが、現在は「世界のんびり」のためのJICA基金」を活用し、研修を受けた現地の人たちが講師として講習会を開くなど、現地での活動の自律化に取り組んでいる。講習会参加者向けの環境ワークショップや、学校での環境教育の展開なども強化中だ。現地での講習会の主な参加者は20代から40代が中心で、学生や女性の参加も多い。現地で活動する日本の青年海外協力隊員やドイツ人教員などもいる。彼らとともに、地元の力を生かした手作り電力の普及を実現するのが目標だ。

伊藤さんによると、ニカラグアの人々は、ラテンアメリカの中では引つ込み思案だが、お互いにすぐ打ち解けあえるフレンドリーな部分もあるという。「生活は厳しいけれど、おしゃべりや音楽、ダンスなどを通して毎日を楽しんでいることが伝わってきます」。日本ではあまり知られていない国だからこそ、ぜひ、興味を持って、いつかは足を運んでほしいと願っている。



発電用のパネルをハンダで直列につなぐ。ソーラーパネルの仕組みは単純だ

「青年海外協力隊」

田村
阿弥

TAMURA
Aya

日本人にしか
できないことがしたい

「キャンパスで私を見かけると、センサーと声を掛けてくれるんです。知っている顔が増えるのは嬉しいですね」。そう語るのは、青年海外協力隊の田村阿弥さんだ。ボランティア活動が盛んなカトリック系の高校に通っていた田村さんにとって、海外や奉仕活動は特別なものではなかった。国内で英語教師として勤務したり、1年間イギリスで福祉ボランティアも経験した田村さん。やりがいのある仕事ではあったが、次第に「日本人にしかできない活動がしたい」という気持ちが抑

JICA Volunteer Story

PROFILE

大学卒業後、英語教師として中学・高校勤務。山口市の地域ボランティア教室で日本語を指導。2013年10月から青年海外協力隊(日本語教育)としてジャマイカで活動中。

「日本語の授業を通じ主体的に学ぶ力を育てたい」

ジャマイカの重要な教育拠点の一つである西インド諸島大学。79人の学生が日本語を学ぶこの大学で、田村阿弥さんは、日本語で日本語を教えることにこだわりながら、学生の主体性を引き出す授業を展開している。



えられなくなった。一念発起して青年海外協力隊に応募し、2013年10月、晴れて日本語教師としてジャマイカの地に降り立った。
赴任したのは、西インド諸島大学の人文教育学部現代言語・文学科。担当業務は、日本語コースの運営に加え、部活動の監督からイベント運営まで多岐にわたる。さらに、テストの時期ともなれば、毎日の授業の準備と並行して試験問題の作成などもこなす忙しさ。かつて日本で英語教師として身に付けた成績処理などのノウハウが今の活動の助けになっている。

独自の指導法で伸ばす 学び合いの姿勢

田村さんは、授業の際、説明に日本語を用いる「直説法」で教えることを心掛けている。教師と学生、双方にとって母国語ではない英語を使用すると、思わぬ誤解が生じる可能性があるからだ。しかし、英訳を求める学生も多く、日本語だけで教えることは簡単ではない。そのため田村さんは、絵カードなどを活用し生徒の理解を手助けし、学生がどうしても英訳を望む場合も直接教えるのではなく、まずは学生同士で問題を解決するように促している。

互いに教え合い学ぶこと。それは、日本語の授業を通して田村さんが学生たちに身に付けてほしい力の一つだ。ジャマイカでは、教師が一方的に講義する形の授業が多く、学生たちはペアやグループになって学習することに慣れていない。そのため、学生同士で会話の練習をさせようとすると、多くの学生が不安そうな様子を見せる。また、周りに聞けば分かることも、すぐに挙手して教師に確認し、授業の流れが中断される場面も少なくない。そんな彼らの目に、田村さんの教授法や学習スタイルはさぞ新鮮に映るに違いない。「日



a.グループでカードを使ってひらがなを学ぶ学生たち
b.授業で使用する聞き取り練習用の音声は、田村さん自ら録音・編集をすることもある
c.位置を表す表現を学んだ学生たち。右、左と言いながらにぎやかに福笑いを体験
d.初級コースの最後の授業。ほとんどの学生が次のレベルに進んで現在も学習を続けている

本語の授業を通じて文化や学習スタイルの違いも学んでほしい」という田村さんの言葉に、初めは戸惑っていた学生たちも、1年次はペア学習、2年次はグループ学習と、共同学習の経験を重ねるにつれ、次第に活発に意見を出し合い学ぶようになってきた。問題が発生した時も、ジャマイカ人特有の面倒見の良さを発揮して互いに教え合う姿も見られるようになっていく。「外国語学習を通じていろいろな授業の在り方に触れ、学び方を学べるのは、言語そのものを学ぶことよりも意味がある」。田村さんのそんな思いを受け取り、今では、学生たちは授業以外の時間を活用して自主的に日本語コースのプロモーショナルビデオを作るまでに成長した。「最初はぎこちなく見えた日本式のお辞儀もだんだんと板についてきた」と、学生たちの日々の成長を田村さんは微笑ましく見守っている。
赴任して17カ月。教えた学生の数も190人を超える。もともと、必ずしもすべての学生が日本語コースを修了できるわけではない。経済的な事情から授業料が払えず、受講を断念せざるを得ない学生も少なくないためだ。「目の前の学生たちを通して、貧困や失業率の高さなど、国が抱える問題を見せつけられる。この国では、勉強したい時にそれが許されるのは当たり前ではない」と田村さん。それでも、大学側は遅刻や欠席を厳しく指導しているため、田村さん自身も時には苦しい決断をしなければならぬ。赴任して初めて担当した学生が、今年最高学年に進学する。一人でも多くの学生を最後まで修了させることが、今の田村さんの願いだ。
「言語の学習を通じて文化の違いに気づき、少しずつ変化していく学生たちの姿を間近で見られることが、この仕事の醍醐味ですね」。田村さんは、日本語を教えるながら、同時に、受け身だった学生の主体性を引き出し、互いに学び合う力を育てているのかもしれない。



授業時間外に自主的に質問に来る学生に指導する田村さん

世界とつながる
教室

房総半島で芽生えた
世界へのまなざし

connect with
El Salvador
エルサルバドル



千葉県の館山市立神戸小学校で、子どもたちがある展示会を開催した。紹介されているのは、日本からはるか遠い中米の国、エルサルバドル。そこで子どもたちが伝えたかったことは――。

初めて知った
開発途上国の現実

「これが現地のスーパーです。コーヒーが有名なので、大人になったら飲んでみてください」
下級生たちを前に、女の子が一生懸命に発表している。視線の先には、「ここがエルサルバドルだ」というメッセージが添えられた地図とたくさんの写真が飾られている。その隣では、けん玉で楽しそうに遊ぶ子どもたちに、「エルサルバドルのけん玉は、日本のものよりも先が尖がっているんだよ」と男の子が声を掛けている。



現地のおもちゃや楽器を紹介するコーナーも



エルサルバドルの文化を紹介する4年生の女の子。展示物も全て自分たちで作った



エルサルバドルの位置を説明する下村先生



教師海外研修で小学校を訪問した下村先生(左)。「あっち向いてホイ」を教えて交流した

「伝えたい」思いが
原動力に

「みんな来てくれるかな」。受付担当の瀧口将希くんは、昼休みが始まる前からそわそわしていた。しかし、そんな心配をよそに、教室はすぐにいっぱいになった。パネル展示、DVDの上映、本の読み聞かせ。全て自分たちで企画したものだ。
しばらくすると、劇も始まった。8人の児童がエルサルバドルで暮らす人々を演じる。台本から自分たちで考え、休み時間や放課後に練習を重ねてきた。上演は1日2回。初回の上演が終わると、その様子を静かに見つめていた下村先生が8人に声を掛けた。「伝えたいという気持ちを感じられなかった」。厳しい言葉

だが、これこそが下村先生が考えるもう一つの狙いだ。「表現する面白さを知ること、主体的な子になってもらいたいのです」。
そして迎えた2回目の上演。声の大きさや表情は明らかに違っている。劇の中盤、市民が強盗に襲われるシーンで「バン」とピストルの音が響くと、見ている児童たちに緊張が走った。「貧しさから抜け出せなければ、若者がこうして犯罪を起こしてしまいます。この劇を見てくれたみんなも協力してください」。最後のメッセージが流れると、会場は拍手に包まれた。
劇を見終わると、1年生の黒川宗照くんが、「貧しい国ではご飯が食べられないことを初めて知った」と話してくれた。劇のリーダーを務めた安田碧海ちゃんも、「みんな真剣に見てくれてうれしかった。英語を勉強して、もっと世界のことを知りたい」と自信を深めたようだ。



家での乳搾りの手伝いが忙しくて学校に通えない子どもがいることを劇で伝えた

ここは房総半島の最南端に位置する、館山市立神戸小学校。3月上旬のある日、多目的教室は、昼休みになるやいなや、異国の空間へと様変わりした。中米の国、エルサルバドルの歴史や文化、そして現地の人々の暮らし、貧しさは何か。24人の4年生が、これまで授業で学んできたことを3日間にわたり発表していく。

研修から3カ月後、教室には自分が見てきたエルサルバドルについて話す下村先生の姿があった。どちらかというと受身の姿勢が多い児童たちのために、はじめに現地のお菓子やおもちゃを紹介して興味を引き付ける。そこから、学校に通えない子どもことや、犯罪が多発している状況など、さまざまな社会問題についてワークショップを交えながら説明していく。1人1人がエルサルバドルについて具体的なイメージを持ち始めたのを見計らい、「今のみんなには何ができる?」と問い掛けた下村先生に、返ってきた答えは、「もっとたくさんの人にこの問題を知ってもらいたい」。その日から、今日の展示会に向けた奮闘が始まった。

下村先生は昨年8月、JICAの教師海外研修に参加して、約10日間エルサルバドルに滞在した。JICAボランティアの活動に触れ、開発途上国が抱える問題を目の当たりにする中で、人と人とのつながりの大切さを肌で感じたという。下村先生が研修に参加した理由。それは、自分の経験を通じて日本の子どものための目を世界に向けさせられたら、という思

いだった。「指導要領で決められたことだけ勉強して卒業するのはもったいない。世界にはまだまだ問題がたくさんあることを知り、自分には何ができるのか、考える視点を持ってもらいたいと思いましたが」。



昨年12月に行われた授業では、貧しい国のために何ができるかを1人1人が発表した

受身だった子どもたちが、いつしか自ら考え、行動する大切さを学んでいた。下村先生は「目の前の出来事以外にも考えを巡らせ、小さなことから何かを感じ取って社会に還元できる子が増えてほしいと思います」と期待を込める。子どもたちの「伝えたい」という思いから生まれた展示会。世界に対する関心の輪が、そこからさらに広がっている。

エネルギーと環境の両立を後押し

スペイン語能力を生かし、中米6カ国を股に掛け、プロジェクトに携わる高島千佳さん。自然環境を大切にする現地の思いを背負い、環境にやさしいエネルギー開発を目指して奮闘中だ。

偶然訪れた展示会で 民族や国家間関係に関心

小学生の頃、アウシュビッツの遺品展示会を訪れたことがきっかけで民族や国家間の関係に興味を持つようになり、大学時代は、「紛争予防」を研究する傍ら、JICA国内センターでアルバイトをしました。印象的だったのは「研修を終えたら、母国でこんなことをやりたい」と語る各国の研修員の姿。さまざまな国の人々と仕事がしたいと考え、卒業後はJICAに就職しました。地球環境部で勤務していた頃、中南米の気候変動などの案件に携わっていた関係で、半年間、人事制度を利用してメキシコの語学学校でスペイン語を勉強する機会を得ました。この時に、現在の中米での業務の助けとなる語学スキルを身に付けることができました。

エルサルバドル事務所には、2014年9月から勤務しています。実際の業務は中米6カ国にわたり、これらの国で円借款事業の進捗を管理したり、他の事務所へノウハウを提供するなどの側面支援を行っています。

地熱発電でコスタリカの エネルギー政策を後押し

現在の担当案件は、コスタリカ北西部のグアナカステ県ラス・パイラス地区に新た

な地熱発電所を建設するプロジェクトです。2カ月に1回程度、現地に赴いて実施監理を行っています。具体的には、入札書類のチェックや、融資を受けるための書類の審査など、プロジェクトの円滑な実施を支える仕事が必要な業務です。

コスタリカは近年、好調な経済成長を背景に電力の需要が増加しており、環境保護先進国として名高い同国は、再生可能エネルギーを主な電力源にすることを目標に掲げています。中でも、この国は地熱発電のポテンシャルが高く、日本は地熱発電所の建設支援を通じてエネルギー政策を後押ししています。先日、プロジェクトの一環として、日本が1980年代に円借款で支援した、この国で初めての地熱発電所を視察したところ、現在もしっかりと稼働していました。

また、環境保全に対する自主的な取り組みにも目を見張るものがあります。発電所が建設された当時、電力公社は敷地内に植林を行い、「再森林化」を進めたそうです。そのかいあって、発電所の周囲には今では新しい森が広がっています。「コスタリカは、地熱発電が自然環境と共存し、再森林化を通じて環境保全にも貢献できることを証明している」と、電力公社技師の方が誇らしげに話すのを聞いて、自分が今、携わっている地熱発電所建設プロジェクトの将来像を描くことができ、励みとなりました。



エルサルバドル事務所

高島 千佳

TAKAHATAKE Chika

大学卒業後、2001年にJICAに就職。地球環境部、ボリビア事務所などを経て、2014年9月より現職。



ボリビアの地方給水プロジェクト。完成した井戸を村へ引き渡す式典に参加する高島さん(左)

過去から続く信頼関係を受け継ぐ

以前担当したボリビアの地方給水への協力は、日本が20年以上にわたり支援を続けてきたものです。私が業務に携わったのは、給水人口が拡大し、支援の結果が具体的に現れ始めた時で、地方政府の方々が、式典などの場でいつも過去からの日本の協力に謝意を示してくれるのが大変嬉しく、誇りに感じました。長年にわたる協力の一端に携わる者として、過去から受け継がれてきた両国の信頼関係を大切に育み、後継者にバトンをつないでいきたいと考えています。人々が地域の現状を変えたいと思う時に、私たちJICAの支援が彼らにとって使いやすいツールとなるよう、これからも努力していきたいと思っています。



コスタリカの地熱発電所建設プロジェクトで現地の担当職員との会議に参加する高島さん(左)

バヌアツ共和国のサイクロン被災を救援

01



バヌアツ国家災害管理局との医療分科会

3月13日に発生したサイクロン「パム」の被害を受けたバヌアツ共和国では、家屋の9割が被害を受け、10万人以上の住民が被災しました。JICAは17日から30日まで国際緊急援助隊（JDR）医療チームを派遣し、現地の病院などを支援するとともに、機材や水、食料を供与しました。

南太平洋に浮かぶバヌアツは、大小83もの島々で構成される島しょ国です。「パム」の影響で離島と連絡が取れず、状況が把握できなくなったことを受けて、現地政府から日本に対し、北部離島の調査支援をはじめとする援助の依頼がありました。

これを受けて、JICAでは16日に調査チーム、17日に医療チームを派遣しました。調査チームは避難所の保健医療や衛生状態の調査を行い、避難者の健康状態や、手洗い場やトイレなどの衛生状態を確認しました。

その後、両チームは合流し、医療



被災したポートビラの様子

チームとしてバヌアツの首都ポートビラの中央病院を拠点に活動を展開。医師による回診や手術の指導・補助のほか、看護師の手術介助や看護活動、薬剤師による調剤などを行いました。

また、チームの一部は22日から同国北部のペンテコスト島で巡回診療や被害調査を実施。通信網が遮断され、倒木で道路も封鎖されている上、住民の一部は家屋の倒壊により避難所生活を余儀なくされている状況が分かりました。これを受けて、医療チームは島の北部にあるマウナ保健所支所を拠点に診療活動を行ったほか、島内の保健機関9カ所と小学校1カ所を巡回し、医療サービスを提供しました。このうち、ガマルマウア保健所支所では、到着前から多くの患者が列を作って医療チームを待っている状態でした。

14日間の援助活動で、13人のスタッフが増べ約830人に支援を提供しました。

JAXAと衛星観測データ提供に関する協定を締結

02



署名後、握手を交わす広田幸紀JICA企画部長（左）と諒和夫JAXA第一衛星利用ミッション本部事業推進部長

JICAは3月30日、JICA本部において、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」の観測データの提供に関する協定を締結しました。これにより、JICAが開発途上で実施する森林保全、防災、水資源管理、地図作成などの事業に、だいち2号の観測データを活用できるようになります。

だいち2号は、世界最大規模の陸域観測技術衛星「だいち」の後継機。昼夜や天気を問わずに鮮明な画像を撮影できることから、災害状況把握、森林観測、海洋観測、資源探査などへの活用が期待されています。

第一弾として、JICAがアフリカ中部の国、ガボンで実施中の技術協力「持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリシステム強化プロジェクト」で、だいち2号の観測データを活用して森林の保全を行うっていく方針です。

中央アジア・シンポジウムで田中理事長が基調講演

03



田中理事長が今後の中央アジアを展望

JICAの田中明彦理事長は3月27日、東京大学で開催された「中央アジア・シンポジウム」未来を見据えた中央アジアの今…チャンスとチャレンジ」(外務省、グローバル・フォーラム、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、ジャパンタイムズの共催)で基調講演を行いました。

同シンポジウムは、中央アジアの地政学的重要性や、日本と中央アジアの協力の可能性に関する討論を通じて、同地域への理解と関心を深めることを目的に開催され、当日は200人以上が集まりました。

田中理事長は、中央アジア諸国が直面する治安・経済面での懸念や社会構造的な課題を指摘し、周辺の大國と協調しながら、地域が持つ潜在力を開花させることがチャンスにつながることを強調。その上で、JICAが「中央アジア+日本」対話を踏まえて、具体的な開発援助に取り組んでいることも紹介しました。

ベトナムの情熱

国際ジャーナリスト

伊藤千尋

ベトナムに行くたびに社会の急激な変化に驚く。1989年の街は自転車の洪水で、首都でさえろくに交通信号がなかった。95年に訪れるとバイクの洪水に変わり、地方の町にも信号がついた。今や乗用車も加わり、山奥にも信号がつき、近代的な高速道路もできた。今年の4月30日でベトナム戦争の終結から40年。変わらないのは人々の情熱だ。



ベトナム戦争の当時を語るグエン・ティ・ビンさん (2013年 ハノイ)

ベトナム戦争の指導者が次々に世を去る中、数少ない歴史的な人物に会った。グエン・ティ・ビンさん。戦争終結への道を開いた1973年のパリ和平会談で、南ベトナム解放民族戦線を代表した女性だ。ジャングルから出てきたゲリラの代表がアオザイ姿だったため世界が驚いた。南北ベトナムの統一後は教育大臣、国家副主席を歴任した人である。

会ったのは2013年10月で、彼女は86歳だった。すでに公職は引退したが、平和の観点から開発について提言するNGOを立ち上げ活動していた。「私は休まない。国は解放されたが、今も山ほどの困難がある。これからもできることは何でもする」と凛として語る。彼女にとって解放戦争はなお続いている。

今の主な活動は南シナ海の領土をめぐる中国との衝突を避けることだ。「戦争がどんなものか、平和がどんなに尊いものか、私たちは世界の誰よりも知っている。国の再建のためには平和が必要

だ。友好や平和を大切にしたい」と彼女は話す。中国との領土問題といえは今の日本の問題でもある。だが、ベトナムは中国と地続きであるため、はるか昔から緊張関係を強いられてきた。

首都ハノイの歴史博物館には高さ1・5メートルから3メートルの杭が5本、展示してある。約700年前にベトナムを侵略した中国、当時の元を撃退するのに使われた実物だ。元軍が2度目に攻めてきたとき、モンソン（季節風）が吹いて元の船は沈没した。日本では元寇の際の台風を神風と呼んだが、同じことはベトナムでも起きたのだ。

しかし、元軍はベトナムを3度も侵略した。今度こそだめだと王は降伏に傾いたが將軍は諦めず、元の船が攻めてくる川の底に500本の杭を打たせた。干潮になって杭に引っかかり動けなくなった船を攻撃して大勝した。「神風」に頼るだけでなく、大国の圧力には知略で抵抗するのがこの国の伝統だ。

米軍を撃退したベトナム戦争の前、ベトナムはフランス軍を破った。両方の戦争を指揮し「ベトナムのナポレオン」と呼ばれたのがポー・グエン・ザップ將軍だ。対仏戦争の決戦となったのが1954年のディエンビエンフーの戦いである。

地下に掘ったフランス軍の司令部跡が、今も当時のまま残る。ザップ將軍の写真集があった。戦闘が終わった直後の戦場の写真に、ザップ將軍の言葉が添えてある。「陣地から見渡したとき突然、今直ちにすべき重大な任務に気付いた。ここを元通りにしなければならぬ。農民が秋の収穫をできるように」

勝利した司令官なら歓喜に酔うのが当然なとき、彼は農民の生活を考えた。この戦争が誰のため何を求めた戦いなのかを、しっかりと理解していたからである。民衆の間に根付いていたからこそベトナム軍は民衆に支持されたし、だからこそ強かったのだ。

ザップ將軍と逆の立場にいた人にも会った。旧南ベトナム政府の副首相だったグエン・スアン・オアインさんだ。ベトナム戦争の終結で南ベトナム政府が崩壊すると、高官たちは米国に亡命した。処刑されると思っただけで、しかし、オアインさんは逃げなかった。



首都の歴史博物館には、元寇を撃退した杭が展示してある (2013年 ハノイ)



結婚式に出席したあと記念写真を撮るアオザイ姿の女性たち (2013年 フエ)

<Profile>
いとう・ちひろ

1949年山口県生まれ。大学時代にキューバでボランティア活動に参加し、東大「ジブシー」調査探検隊長を務めた。74年から2014年までの40年間、朝日新聞記者。中南米、欧州（スペイン）、米国で3回の特派員を経験した。現在はフリーの国際ジャーナリスト。主著に「燃える中南米」（岩波新書）、「反米大陸」（集英社新書）、「観光コースでないベトナム」（高文研）、「一人の声が世界を変えた」（新日本出版社）など。

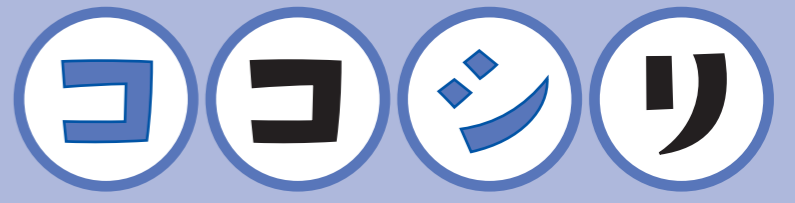
幸い、彼は処刑されなかった。やがてベトナムの経済が傾いたとき、社会主義に資本主義を加えた斬新な経済政策ドイモイを提示したのが彼だ。このためベトナム経済は崩壊を免れた。私が出会ったとき彼は国会議員になっていた。

議員室を訪れ英語であいさつすると、返ってきたのは京都弁だった。「あんたはん、よう来なりましたなあ」。戦前、日本政府に招かれて京都帝大に留学したという。驚きつつ質問した。「終戦の際、なぜあなたは逃げなかったのですか」

オアインさんは語った。「私が日本に行っても経済学を学んだのは、貧しいベトナムを豊かにしたかったからです。ベトナム戦争の終戦時、米国は私にハーバード大学教授の地位を約束して亡命を誘ってくれました。でもベトナムを去れば、

それまで勉強した意味がなくなります。処刑されても当然な身ですが、万一生き残れるなら、私の知識は必ず祖国の社会に役立つと思いました」。彼は命をかけて祖国の発展のために尽くそうとしたのだ。歴史は彼の予想したとおりになかった。別れ際、彼はつぶやいた。「これまで誰にも言ったことはありませんが、理想を貫いて生きてきたことだけは自分に自慢できます」

そのオアインさんも2003年に亡くなった。二度目に会ったとき彼は「日本からベトナムに来る企業は商売だけを求めている。発展のためのパートナーになってほしい」と語った。こうした声に真摯に耳を傾け行動することが、私たちのすべきことだろう。私益のためでなく公益を、目先でなく将来を見据えた支援が必要だと思う。



「ココが知りたい」。国際協力に関する
いろいろなトピックを分かりやすく解説します！



潘文君
潘基文国連事務総長と握手する安倍総理
(写真提供：内閣広報室)

ODA政策

「第3回国連防災世界会議」
**災害に強い
社会の構築を**

3月14～18日、東日本大震災の被災地・仙台で
防災に関する国連の会議が開催されました。

国連防災世界会議とは？

第1回会議：1994年（横浜）

災害の被害を軽減するために、世界が協力することをう
たった世界初の枠組み「より安全な世界のための横浜
戦略と行動計画」を採択。

第2回会議：2005年（神戸）

インドネシアのスマトラ島沖大地震の1か月後に開催。
2015年までの国際的な防災の取り組みの指針である
「兵庫行動枠組2005-2015：災害に強い国・コミュニティ
の構築（HFA）」を採択。

第3回会議：2015年（仙台）

東日本大震災の復興にまい進する仙台で開催。防災の
新しい国際的な指針を示した「仙台防災枠組2015-
2030」を採択。

【第3回国連防災世界会議】が3
月14～18日、仙台市で開催さ
れました。本会議には、187の国
連加盟国から、約6500人が参加
したほか、国内外からの関連事業の
参加者は約15万人に上り、防災の主流
化に向け、大きな成果を上げました。
会議では、「仙台宣言」および「仙
台防災枠組2015-2030」を
採択。今後15年で「人命・暮らし・
健康と、個人・企業・コミュニティ・
国の経済的、物理的、社会的、文化的、

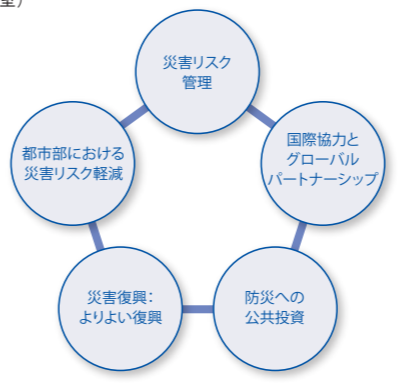
環境的資産に対する災害リスク及び
損失の大幅な削減」を目指すこと
に、法律や教育、技術など、あらゆる
分野で既存の災害リスクを減少さ
せるために制度を整えることを確認
しました。さらに、日本が提案した「防
災投資の重要性」「多様なステークホ
ルダーの関与」「より良い復興」など
が防災の重要な観点として盛り込ま
れました。また、9月の国連総会で
採択予定の「ポスト2015開発ア
ジェンダ」にも防災の視点を取り入
れ、国際社会として防災を定着させ
ることで一致しました。

このほか、14日には日本政府が、
15日には仙台市が主催してレセプシ
ョンが開かれたほか、被災地へのス
タディーツアーや視察も実施され
被災地の現状や、復興しつつある産
業の様子を伝える場となりました。
今後は、開発途上国への協力でも
防災分野の財政支援や技術移転、能
力向上などの拡大が見込まれており、
国際社会全体として防災の推進に努
めていくことが期待されます。



ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログでスピーチする安倍総理
(写真提供：内閣広報室)

第3回会議の
5つのテーマ



握手を交わす両首脳 (写真提供：内閣広報室)



日本・インドネシアの首脳会議 (写真提供：内閣広報室)

【安】倍総理は3月23日、公式実務
訪問賓客として初来日したジ
ョコ・ウィドド・インドネシア大統
領と会談しました。安全保障や海洋
協力、経済協力などについて意見を
交わしたほか、会談終了後には、両
国の共同声明として「海洋と民主主
義に支えられた戦略的パートナーシ
ップの更なる強化に向けて」を発表
しました。

「インドネシア大統領と首脳会談」
戦略的パートナーシップの強化

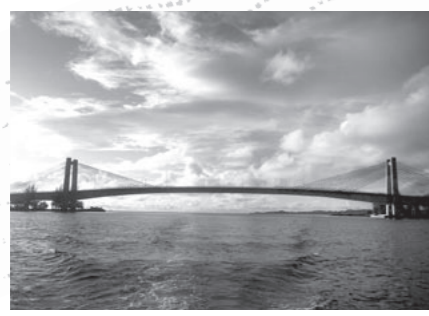
「ム」を立ち上げることで合意しまし
た。さらに、防衛分野の協力関係を
強化することを目指し、防衛協力の
覚書を交わしました。これにより、
両国間で閣僚レベルの協議や防衛に
関する人材の交流が進められるほか、
技術面での協力も進むことが期待さ
れます。

また、安倍総理はジャカルタ都市
高速鉄道など3案件に対し、約14
00億円の円借款を供与することを
表明しました。

日本は、政治・安全保障や経済
人的・文化交流のあらゆる分野でイ
ンドネシアとの協力を強化し、「戦略
的パートナーシップ」の下で互恵的
関係を深化させていきます。

ODA政策

Message from Palau
日本とパラオの助け合いの歴史



崩壊後、日本の支援で再建された日本パラオ友好橋
(2002年完成)



火災後、日本の支援で再建されたアイメリック発電所の開所式
(2014年)

【パ】ラオは、人口2万人の小さな
島国です。日本からは直行便
で約4時間と近く、年間約4万人の日
本人観光客がパラオを訪れています。
戦前、日本は国連の指定を受けて、こ
の小さな島国を委任統治領としてお
り、今もパラオの言葉や食生活の中
には日本の文化が息づいています。4月
には天皇皇后両陛下がパラオを訪問
され、第2次世界大戦の戦没者の慰霊
碑に供花されました。

パラオは小さな島国であるがゆえ
の開発課題を抱えています。例えば、
さまざまな物資を輸入に頼らなけれ
ばならない上、輸送コストが高いこと
や、自然災害でしばしば国全体の活動
が滞ってしまうことなどです。こうし
た問題の解決に向け、1981年のパ

ラオに対するODA開始以来、日本は
都市インフラ整備や廃棄物処理など、
さまざまな分野で協力を続けてきま
した。また、一昨年に同国を台風が直
撃した際、日本は緊急物資を供与した
ほか、シエルトターの機能を兼ね備えた
小学校を建設するなど、支援を通じて
人々の防災意識の向上に貢献しまし
た。こうした日本の支援は現地の人々
に大変感謝されており、東日本大震災
の際にはパラオでも盛んな募金活動
が行われました。

日本は、大型開発協力案件であるイ
ンフラ整備と、技術協力や草の根技術
協力事業を通じた継続的な支援を組
み合わせ、今後もパラオの美しい自然
環境を守り、人々の生活水準の向上を
目指して協力を続けていきます。

在パラオ日本国大使館 — 中西枝里子 専門調査員 —

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。

Cuba

【キューバ】

写真・文＝篠田有史(フォトジャーナリスト)

未来の開拓者

ジリ(左)は小学4年生。両親はここから近くの町に引っ越したので、今は祖父母と暮らしている。彼女だけここに残った理由を尋ねると、友達がいるから、そして何より田舎の生活が好きだから、と答えた

ゲバラの戦没記念日に向けて、「ピオネーロス」になるためのセレモニーの練習に励む子どもたち



フロリダ海峡に面する大都市ハバナは、港を中心に発展してきた



子どもが低学年のうち、学校に親が迎えに行き、一緒に帰る家庭が多い

世界中が恐怖したキューバ危機から53年。再びキューバに注目が集まっている。危機と同じ年に始まった米国による経済封鎖は、今もキューバ国民を苦しめている。そんな中で、米国から提案された国交正常化は、キューバにとって願ってもないことだった。交渉は双方の思惑の中で進んでいくだろう。いつかキューバも米国的資本主義に飲み込まれていくのだ

ろうか。そして、容赦ない弱肉強食の世界になってしまおうのだろうか。20年以上、毎年のようにキューバに通い続けた経験から、この国の取材や表現の自由の制限には閉口している。しかし、それを差し引いても、キューバには優れた点がある。ご存知のように医療は無料で、住民の数に対する医師の割合は世界一だ。しかも、この国は、多くの医師を世界中にボランティアとして派遣

している。また、生まれて1年目から子どもを預かってくれる施設もある。そのおかげで、シングルマザーでもファザーでも、子どもを育てながら普通に仕事ができる。キューバでは離婚していない人の方がまだだから、この制度は不可欠だ。男女の賃金格差という、前時代的なものもない。さらにもうひとつ、キューバが誇るべきものがある。教育だ。



笑顔で遊ぶ子どもたちの後ろには、独立戦争を題材にした漫画のヒーローが描かれている



ハバナの旧市街にあるブラド通り。中央にある歩行者道には「カリオラ」というキューバならではの手作りキックボードで遊ぶ子どもの姿も



農村部には、いまだ水道が普及していない地域もある。井戸の水くみは子どもたちも手伝っている

革命を底辺から支えてきた「革命防衛委員会」の記念日が近づくと、子どもたちは、「ピオネーロス」の証であるネッカチーフを身に付け、夜回りをする



日(10月8日)に小学1年生は「ピオネーロス(開拓者)」のメンバーになり、さまざまな活動をしながら社会の一員として育っていく。この国の子どもたちが、未来を拓くピオ

ネーロスとして大きく羽ばたいていくためには、国交正常化交渉が順調に進んでいくことを願う。もちろん、キューバの教育や医療制度が残ることが前提だ。

子どもは6歳になると小学校に入る。よく見る白の半袖のブラウスに、男子はえんじ色の半ズボン、女子はスカート風のキュロットの制服を着ているのが小学生だ。中学生になると制服はからし色に変わる。制服は有料とはいえ、配給制なのでほぼ無料に近い。もっとも、枚数が決まっているので大切に使うなくてはなら

ないが。小学校は6年で、中学校は3年。ここまでは義務教育となる。教科書は無料だが、先輩からのお下がりを使いまわすので、新学期には各家庭で教科書カバーを手作りする。どの学校に入るかは住所で決まるのだが、中学になると、越境して名門といわれる学校に通わせるために、コネを使う親もいる。コネはキ

ューバでは重要だ。中学を卒業すると、試験を受けて普通高校や専門学校に通い、そのあとに大学が控えている。もちろん、大学に入るには難しい試験があり、入学のために家庭教師を雇う親もいる。それでも入ってしまうは、大学も無料である。さらに、自閉症などの障害児の学校もあり、こちらは送

り迎えるバスも含めて無料だ。これだけ教育の機会に恵まれているとはいえ、問題がないわけではない。せっかく知識や技術を身につけても、それを生かす場所がないのだ。そのため、大学を出たのに働く先が見つからない人や、筏で米国へ命がけの亡命をする人もいる。キューバでは、ゲバラの戦没記念



家の庭は子どもたちの遊び場にも勉強場にもなっている。木の枝を折ると出てくる樹液を、その枝で作った小さな輪に塗って吹くと、シャボン玉ができる



農家は豚や鶏などの家畜を放し飼いにしている。時には、子どもたちのかっこうの遊び相手になっている



ハバナの新市街ベダード地区で開かれたコンサートの様子

ラテン音楽として有名なサルサ。にぎやかで軽快なキューバの代表的な音楽だが、そんなサルサの元となった音楽をご存知だろうか。民衆の心を歌う「ソン」。実は、雰囲気異なるこの素朴な音楽こそがサルサの生みの親なのだ。

ソンはスペイン語で「音」という意味。スペイン、アフリカ、フランスの移民がそれぞれ持ち込んだ音楽が融合してできたものだ。ソンは、200年以上にわたって暮らしの中の小さな娯楽として楽しまれてきた。今でも年配の人々を中心に愛され続けている。「豆売りが来たよ。豆売りが行ってしまおう」。家々の前を通り過ぎる行商人の掛け声。そんな日常の何気ない情景を歌った歌詞が特徴的だ。「コール&レスポンス」と呼ばれる歌の掛け合いも、まるで会話のようで楽しい。即興で自由に呼び掛けた歌詞に、相手も心のままに歌い返す。ソンに合わせて踊る男女のヘアダンスにも、自由な表現が織り込まれる。長い歴史を持つ伝承音楽でありながら、歌い手、踊り手が思い思いに自分らしさを表現できる、そんな魅力をもつ音楽だ。



ソンの演奏で使用される楽器。手前の「トレス」はギターに似ているが、弦が2本ずつ張られている

取材協力：塩田佳史、塩田珠希（キューバンサルサダンス教室）

地球ギャラリー

キューバの文化を知ろう！

キューバの食卓に欠かせない食材といえば豆。「アロス・コン・フリホーレス」も黒インゲン豆を使った代表的な家庭料理の一つだ。「アロス」は米、「フリホーレス」は豆という意味で、キューバの主食である米に黒インゲン豆のシチューをかけて食べる。子どもが大好きな料理で、たいていは多めに作って翌日も楽しむ。

作り方はとてもシンプル。豆を煮て、スパイスで味を調えればもう完成だ。だが、誰でも簡単に作れるからこそ、実は奥が深い。スパイスも、辛みではなく香りや味わいを加えるために使う。

家庭ごとに“おふくろの味”があり、子どもたちは、お母さんやおばあちゃんが食事の支度をするのを見よう見まねで作り方を覚えていく。

赤坂のキューバ料理レストラン「アイナマトウキョウ」の店主、ロベルトさんは、「うちではお父さんが作ってくるときが一番おいしかった」とふり返る。豆だけのシンプルなシチューなのに、自然のおいしさとスパイスの風味が最後の一口まで飽きさせない。ぜひ本場の味を堪能してみよう。

キューバ料理といえば

黒インゲン豆のやさしいシチュー

アロス・コン・フリホーレス



【RECIPE】

●材料(4人前)

ブラックビーンズ(他の豆でも代用可) 1 缶/サラダ油大さじ1/ベーコン100g/タマネギ2分の1個/ピーマン1個/ニンニク2かけ/ワインビネガー大さじ1/水カップ1(200cc)/クミンパウダー大さじ2/ベイリーフ1枚/塩小さじ4分の1/こしょう少々

- 1 タマネギ、ピーマン、にんにくはみじん切り、ベーコンは一口大に切っておく。
- 2 鍋にサラダ油を熱し、ベーコンを炒める。焼き色がついたら取り出し、ニンニク、タマネギを炒める。しんなりしたらピーマンを加えて軽く火を通す。ベーコン、ワインビネガー、クミンパウダーを加える。
- 3 ブラックビーンズ1缶と水1カップを加え、ベイリーフを入れて10~15分、弱火で煮込む。豆が崩れてきたら、塩こしょうで味を調え出来上がり。

【SHOP INFORMATION】



Cuban Restaurant Bar Ahi Nama Tokyo

〒107-0052
東京都港区赤坂4-2-3 1F, B1F
TEL:03-6435-5331
営業時間:12~14時半(火~金)、18~26時(月~土)、日曜定休

イチャオシ!

M OVIE

『パプーシャの黒い瞳』

かつて、ポーランドにはほろ馬車で旅するジプシーの暮らしがあった。閉鎖的で独自の文化を持つ彼らは、差別の対象とされてきた。文字を持たないジプシーの一族に生まれたパプーシャは、文字に引かれ、独学で読み書きを学んで詩を書くようになる。しかし、彼女の天賦の才は、外部に秘密を漏らさないことを掟とするジプシー社会に次第に影を落として行く。本作品では、一人の女性の物語を通して、激動の時代の中でジプシーたちが直面した史実を伝える。



© ARGOMEDIA Sp. z o.o. TVP S.A. CANAL+Studio Filmowe KADR 2013

2013年／ポーランド／131分
 監督・脚本：ヨアンナ・コス＝クラウゼ、クシシュトフ＝クラウゼ
 出演：ヨヴィタ・ブドニク、ズビグニェフ・ヴェレリシ他
 公開：4月4日(土)より岩波ホール他全国順次公開
 URL：www.moviola.jp/papusza/
 配給：ムヴィオラ

E VENT

『「他人の時間」展』

東京都現代美術館、国際交流基金アジアセンター、国立国際美術館、シンガポール美術館、クイーンズランド州立美術館 | 現代美術館、による共同主催事業。展覧会は東京で始まり、共催各国を巡回しながら、アジア・オセアニア地域のアーティストによる写真・絵画・映像などの作品を紹介。他者との境界を揺るがし続ける歴史や、相互に作用しながら変容する社会について探る作品を通じ、互いを、そして自らをどう認識しているのかを問う。

会期：2015年4月11日(土)～6月28日(日) 10～18時(入場は閉館30分前まで)
 ※休館：月曜日(5月4日は開館)、5月7日(木)
 会場：東京都現代美術館 企画展示室1F
 問：東京都現代美術館
 TEL：03-5245-4111(代表)
 /03-5777-8600 (ハローダイヤル)
 URL：http://www.mot-art-museum.jp/exhibition/timeofothers.html



キリ・ダレナ 《消されたスローガン》2008

B OOK

『信じられない「原価」』

買い物で世界を変えるための本 ③食べ物

「食品ロス」という言葉を聞いたことがあるだろうか。先進国では、まだ食べられる食品が、「食品ロス」、つまりゴミとして大量に捨てられている。一方、開発途上国の食品産業の影には、児童労働や低賃金などの問題が潜む。普段、私たち消費者が何気なく購入し、口にしていく食品。その裏にある問題に少しでも目を向け、意識を変えれば、日常の買い物を通じて世界は変えられるのだ。身近な食べ物にまつわるさまざまな問題を分かりやすく紹介したこの一冊で、あなたの食生活と世界がつながる。



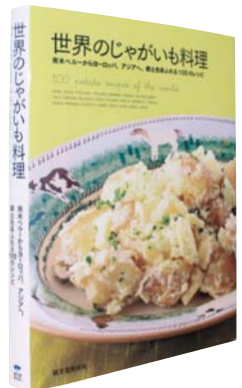
この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

ケイティ・ディッカー 原著
 稲葉茂勝 訳・著
 こどもくらぶ 編集
 講談社
 3,240円(税込)

B OOK

『世界のじゃがいも料理 南米ペルーからヨーロッパ、アジアへ。郷土色あふれる100のレシピ』

世界中で愛されているじゃがいも。どんな土地でも豊かに育ち、人々のおなかを満たしてくれるじゃがいもは、南米アンデスで生まれ、16世紀以降にヨーロッパ、アジアへと広まっていった。煮てよし、焼いてよし、揚げてよし。世界には、じゃがいもを使った数え切れないほどの郷土料理がある。17カ国、100のレシピを、現地の写真やささまざまなじゃがいもエピソードを交えて紹介する本書を開くと、例えば「じゃがいも祭り」のようなユニークな習慣がある国にも出会える。さあ、じゃがいもと世界の旅に出かけてみよう。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

誠文堂新光社/編
 誠文堂新光社
 3,024円(税込)

「蚊の栄養？」

中米ホンジュラスに青年海外協力隊の「マラリア対策隊員」として派遣された時のことである。着任したばかりの私の最初の仕事は、近くの牧場で実験に用いるマラリア蚊（ハマダラ蚊）を吸血管で毎晩150匹収集するというものだった。「栄養？砂糖水でもやるのだろうか？」といぶかる私の前で、同僚たちはシャツを脱ぎ始め、自分のお腹に、収集した蚊の入った籠を押し当ててはいか。150匹の蚊のお腹が血を吸ってみるみる赤く膨らんでいく。と同時に、同僚たちのお腹に赤い隆起物が広がっていく。「郷に入れば郷に従え」と協力隊訓練所で教えられた私であったが、開発途上国の現場の厳しさを目の当たりにした瞬間だった。

中米・カリブは日本人にとつてはあまりなじみがなく、ましてやホンジュラスを知っている人は少ないであろう。人口800万人、これといった産業がなく中南米で最も貧しい国の一つ。しかし、ホンジュラスの人々は日本のことをよく知っている。日本製品の質の高さがその理由だが、長年にわたって日本が実施してきた国際協力も大いに貢献している。青年海外協力隊は1976年にこの国への派遣を開始し、累計で1155人（2015年3月）を送り込んでいる。中南米最大の派遣先である。

米国とキューバの国交正常化交渉を受けて、この地域への関心が高まっている。太平洋と大西洋をつなぐ要衝の地。米国の陰に隠れているが、さまざまな顔を持つ魅力的な小国の集まりだ。この地域と日本のつながりは、国際協力を通じて今後も深化していくだろう。同僚の血を吸った蚊の末えいは今もホンジュラスで飛んでいるだろうか？ 美しきハマダラ蚊と愛しき人々に思いを馳せる。

JICA 広報室長 田中雅彦

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2015年6月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

- ① メキシコのハーブせっけん
- ② 書籍『信じられない「原価」』（p37参照）
- ③ 書籍『世界のじゃがいも料理』（p37参照）



①



②

③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送手配をいたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2015年6月1日発行予定)

観光開発

夏休みは観光に最適なシーズン。日本でも新たに世界遺産として登録された観光地が話題となっています。しかし、観光客の増加がそのまま地元の繁栄につながるとは限りません。観光地として成功するために必要な地域の活性化や、ゴミの増加・渋滞などの課題解決に迫ります。

mundi

MAY 2015 No.20

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>

バックナンバーはJICAホームページ (<http://www.jica.go.jp/publication/mundi/>) でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

“植物は人を癒やす”という言い伝え

動物は人に病をもたらすが、植物は薬を与える——そんなアステカ族の言い伝えが詰まったせっけんが、メキシコにある。

地球上の動植物種の1割以上が生息し、世界第4位の生物多様性を誇るこの国では、15世紀ごろに先住民のアステカ帝国が栄えていた。その後の植民地化と疫病で半世紀ほどのうちに人口の8割が失われたが、積み重ねられた知恵は500年の間、脈々と受け継がれてきた。

ハーブの香りがさわやかなせっけん「ナンダモ・プレミアム」は、メキシコの野山に自生する薬草を熟成させて作る、アステカ族の伝統的なレシピが元になっている。

世界を渡り歩いてメキシコにたどりついたある実業家が、疲労とストレスで体調

を崩し、脱毛や皮膚の荒れに苦しんでいた。そのとき、現地で知り合ったメキシコ人から「植物は人を癒やす薬を与える」という言い伝えと共に渡されたのが、このハーブの塊だった。

使ってみてその効果と先人の知恵の大切さを実感したその実業家は、このせっけんをより多くの人々に伝えたいという気持ちから、アジアを中心に販売するようになった。

今でも、現地の女性たちは昔と変わらない手法でハーブを刻み、一つ一つ熟成させてせっけんを作っている。言い伝えの通りに植物がくれた薬は、彼女たちの手で形になり、今では世界中の人たちを癒やしてくれている。



天然の植物だけで作ったせっけんはやさしい香りがする

★メキシコのハーブせっけんを10人にプレゼント!
→詳細は38ページへ

★製品の販売情報は
<http://www.nandamo-store.com/>まで





私の
なんとか
しなきゃ!

Vol. 55

PROFILE

1981年生まれ。学生時代にモデルやCM出演の傍ら音楽活動を始め、現在はソロ活動のほか、兄弟と共にYANO BROTHERSとしてもライブを行っている。映画「ハーフ」（2013年）や、「すぼると!」、「世界ふしぎ発見」などテレビ番組にも多く出演。社会問題を取り上げるトークイベント「箱舟に積むモノ」を立ち上げ、活動中。一般社団法人Enije（エニジェ）代表。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」メンバー。

僕は6歳で母の故郷ガーナを離れて以来、ずっと日本で暮らしてきました。22歳になったある日、たまたま出会った人に「ガーナを知らないということは、お母さんのルーツを大切にしていないということだ」と叱責され、その3週間後にガーナを訪れました。しかし、その時は日本との文化の違いがあまりに大きく、2週間の滞在では現地になじむことができませんでした。

それから4年後、とあるNPOの代表が「ガーナに支部を開きたいので手伝ってられないか」と声を掛けてくれました。ちょうど、かつての恩人に「ガーナを案内してほしい」と頼まれたばかりだったので、これも巡り合わせだと思って二度目のガーナ行きを決めたことが転機となりました。

長期滞在中で、少しずつガーナの空気、文化に慣れました。現地で親しくなった人々と治安の悪い下町で食事をした時のことです。後ろから僕の肩を何度も叩いて気を引こうとする誰かがいて、追い払おうと振り返ったら目が合ったんです。僕の小さいころと瓜二つの少年でした。

貧困を「おかしい」と言える社会に 矢野デイビット

ミュージシャン・タレント

David Yano



雷に打たれたような心持ちでしたね。

その時、僕の変化に気付いた友人たちが、心配して言ったんです。「気にするな。ここは貧しい人の多い地域なんだ。ああいう子どもがいるのは当たり前だよ」と。

でも、僕はそれを「当たり前」だと言える人間であってはならないと思いました。おかしいことは「おかしい」と言えなくて、と。これは、父が小さいころの僕に行動で教えてくれたことでもあります。

日本に帰ってから、自分の得意なことを生かしてあの子たちの力になる方法を考えました。僕も周りの人たちも楽しめるものをお金に換えて届ければいいと考えて、イベントを通じた寄附金集めを始め、3年前には一般社団法人という形も整いました。

今、ガーナで建てている学校は、現地の人々が主体となって運営する学校です。僕は教育する側、先生たちの教育につなげたいんです。校舎の数ではなく、子どもたちの未来に選択肢が増え、永続的に夢が広がるのが、僕の考える成果です。そのために運動会やサッカー教室などを通してコミュニティーと親睦を深め、親が安心

して子どもを学校に送り出せる町を作りたいと考えています。

物質的には日本が豊かでガーナは貧しいかもしれませんが、ガーナには日本が忘れかけている人間的な豊かさがたくさんあります。例えば、自分が生きていることを感謝できる心。また、日本には手ごろな価格の商品が山ほどありますが、それはよその国の人たちが商品を安く作って、日本に売ってくれるおかげです。僕たちは、互いに支え合って豊かになっていく——そのことに感謝する気持ちは大切ですよ。

日本は平和ですが、困っている人に助けの手を差し伸べたり、おかしいことを見た時に声を上げて指摘するのが難しい。そうした行動の大切さに気付いてもらえるよう、働き掛けていきたいと思っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

「なんとかしなきゃ」で 検索